

より多くの人を使いやすい「モノ・サービス・システム」へ…

アクセシブルデザインマガジン

第3号

ACCESSIBLE DESIGN MAGAZINE

AGADへの期待 ②

巻頭



障害者権利条約と国際障害同盟 ④

世界盲人連合総会 ⑥

特集



福祉用具の共通規格 ⑧

AD情報



広がるADの輪! ⑩

団体紹介



ADシンポジウム2009 ⑮

ご案内

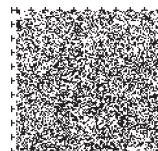


配慮あるモノ・サービス ⑯

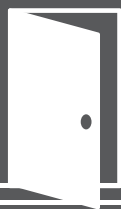
トピックス



これは音声コードです。専用の機械が読んでくれます。



アクセシブルデザイン推進協議会



アクセシブルデザインアドバイザーグループ (AGAD)への期待

佐川 賢

独立行政法人産業技術総合研究所
人間福祉医工学研究部門 上席研究員



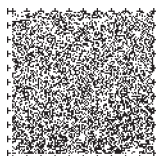
ガイド71に続く日本のアクセシブルデザイン推進事業は良好に進展しているようです。先代の仕事を引き継いだ2代目は難しいといわれますが、アクセシブルデザインに関してはこの懸念は不要のようです。高齢国家日本はADという家業を大切に、しかも発展的に継続しています。

ガイド71が出版されたのは7年前の2001年。菊地眞先生(防衛医科大)はじめ、共用品推進機構の皆さんなど、多くの方々の貢献がありました。そのフォローアップをただちに始めたのも日本です。まず、ガイド71を技術的に補う技術報告書(ISO/TR22411)の編集に取り掛かりました。そのTRも本年8月ようやく完成し、ISOから出版されています。並行して、共通基盤となる個別重要規格の開発も数年前から進められて来ました。分野としては、基礎的

な人間工学分野から生活現場に直接役立つような分野に広く展開してきています。

昨年秋TC159「人間工学」に発足したAGAD(Advisory Group for Accessible Design)はそうした多岐にわたるISOの活動の連携と戦略を図るものです。昨年の本誌創刊号でもその発足に関する経緯を述べさせていただきました。来る2008年12月には、いよいよ第1回のAGAD会議がISOの本部事務局のあるジュネーブで開かれます。

この中で議題のポイントとして重要な案件が2点あります。ひとつはガイド71やTR22411に続く規格開発の体系化を図ることです。ADという横断的で裾野が広い分野では、その構図や海図は極めて重要です。日本では産学官の連携を保ちながらこの議論を進めてきました。すでに体系化の構想はある程度固まっており、それらを来る



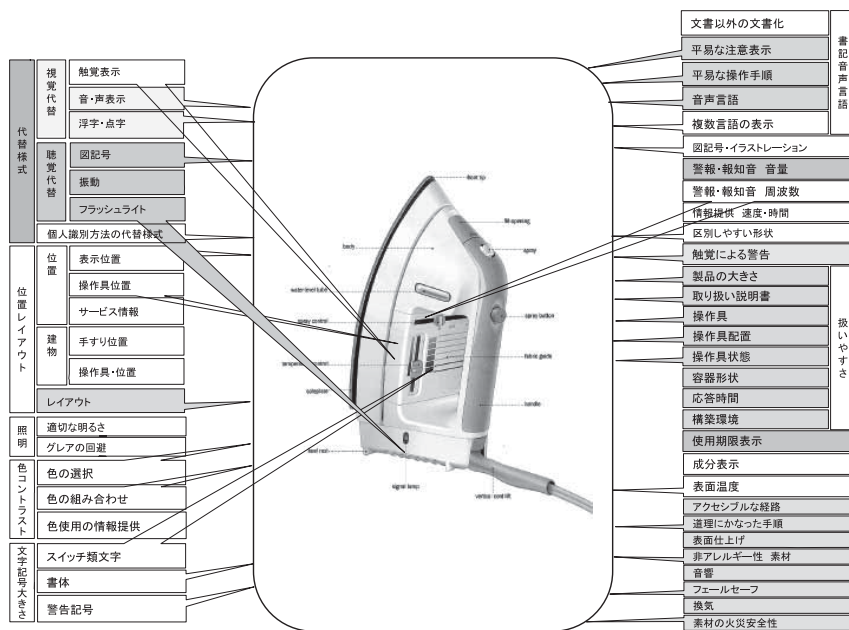


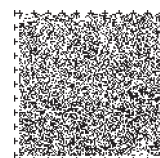
図1: アイロンのデザイン要素とアクセシブルデザインの配慮点(ガイド71)

AGADの会議で議論することになります。ポイントは“共通基盤技術”あるいは“共通デザイン要素技術”です。たとえばアイロンには報知音や注意書きがあり、聞きやすい音、読みやすい文字の人間工学的設計技術が必要です(図1参照)。こうしたものをAD共通基盤規格として取り揃えておけば、アイロンに限らず、文字や音を使う他の多くの製品のAD化を飛躍的に押し進めることができるという戦略です。

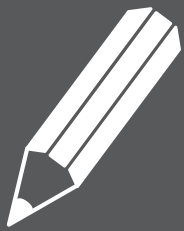
もう一つの議論のポイントは高齢者・障害者との連携です。ADの規格ほどユーザーのニーズを意識した規格はありません。基本は関係者の生の声を聞くことです。このため、障害者団体との絆をこれから深めようとしています。すでに、共用品推進機構を中心に国際的な障害者団体との接触を始めており、ISOにおけるAD活動も

障害者団体に徐々に理解されてきています。来る12月のAGADの会議ではこうした活動をTC159として公式に支持し、ISOとして障害者団体との連携(リエゾン)を確立することです。これにより、今後ISOで作成するADの規格が高齢者や障害者にとって、真に役立つもの、真に待ち望んだもの、になることを期待しています。この重要さをAGADメンバー全員で共有することが今回の会議の目的の一つと言えるでしょう。

第1回のAGADの会議をISOのお膝元であるジュネーブで開くのも、何かの縁かも知れませんが、ISO関係者にADの重要性を認識していただくには格好の場と言えるでしょう。より多くの方が参加し、AD規格の意義や夢を理解していただきたいと思っています。



国際障害者団体の紹介



障害者権利条約と 国際障害同盟 (IDA)

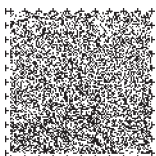
松井 亮輔 法政大学現代福祉学部 教授

国際障害同盟 (IDA) は、1999年2月に結成された国際障害者団体会長同盟を拡充すべく2002年2月に設立されたもので、当初のメンバーは、障害者インターナショナル (DPI)、世界盲人会連合 (WBU)、世界ろう連盟 (WFD)、国際育成会連盟 (II)、世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワーク (WNUSP) および世界盲ろう連盟 (WFDb) であった。その後国際リハビリテーション協会 (RI)、国際難聴者連盟 (IFHOH)、さらに地域レベルの団体であるヨーロッパ障害フォーラム (EDF) およびアラブ障害者団体 (AODP) が加わり、現在は10団体から構成される。

IDAのベースとなったのは、1993年に国連総会で採択された、障害者の機会均等化に関する標準規則の促進・実施・モニタリングを行う特別報告者を助言するために設置された専門家パネルで、そのメンバーは、国連経済社会理事会に協議資格をもつ国際

障害団体である DPI、WBU、WFD、II、WNUSP および RI 代表からなる。これらのメンバーが専門家パネルで定期的な会合を重ねるなかで、障害者の機会均等を実現するには、標準規則だけでは不十分で、拘束力のある国際条約が必要であることを痛感するようになり、その制定に向けて国際、地域、国内およびコミュニティの各レベルにおいて積極的に協力しあうことなどを目的につくられた、ゆるやかなネットワーク組織が、IDAである。会長は加盟団体持ち回りで務め (任期は、約1年半)、事務局はニューヨークに本部がある RI におかれている。

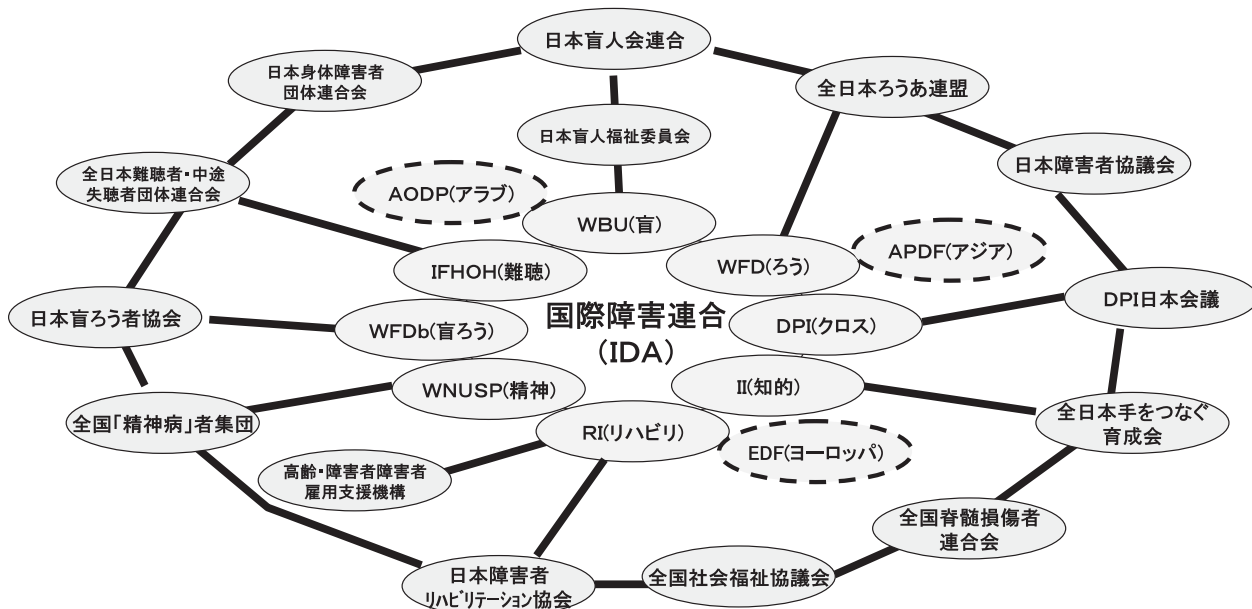
IDAの前身である国際障害者団体会長同盟の結成に引き続き、2000年3月北京で開かれた世界障害NGOサミットで決議された「新世紀における障害者の権利に関する北京宣言」では、国際条約の制定が謳われている。2001年12月の国連総会で障害者



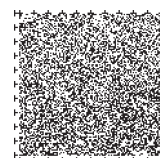
権利条約を検討するための特別委員会の設置が決議されたのは、こうした国際障害者団体等の動きを踏まえたものである。IDAは、特別委員会で障害NGOの意見を集約するため組織された、国際障害コカス(IDC)の中核的役割を担った。

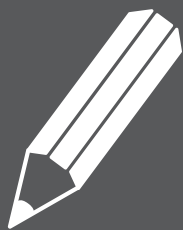
障害者権利条約の発効にあわせてIDA障害者権利条約(CRPD)フォーラムがニューヨークで開催されたが、それは、権利条約の各国での早期批准および履行を推進するため、IDCの活動を継続することを目的としてIDAにより設立されたものである。その運営委員会には、IDAの現メンバーに加え、アジア太平洋障害フォーラム(APDF)

アフリカ障害者の十年事務局、ラテンアメリカ障害者・家族団体(RIADIS)、ハンディキャップ・インターナショナルおよびサバイバー団体(旧地雷サバイバーズ・ネットワーク)の代表が委員に入っている。IDA・CRPDフォーラムの2回目の会議が、障害者権利委員会の運営規定や委員などを決める締約国会合(11月3日)をモニターするため、10月30日～11月4日に開かれる。このようにIDAは、権利条約の推進などを通して、世界中の障害者の権利と機会均等の実現に向けて、きわめて重要な役割を果たし続けることであろう。



国内外障害者団体ネットワーク





世界盲人連合 WBU 総会

高橋 玲子 ISO/TC122WG9 エキスパート 株式会社タカラトミー

2008年8月18～22日、世界盲人連合(WBU)の第7回総会がスイスのジュネーブで開かれました。参加者はオブザーバー等も含めると、世界の119カ国から約600人。視覚障害者を取りまくさまざまな問題や将来への希望について、有益で熱い話し合いがなされ、今社会になにをどう働きかけていくのか等についての決議文が作成されました。

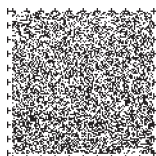
私はその総会の「テクノロジー」ワークショップで、ISOのアクセシブル・デザインに関わる既存の規格や、今後それを充実させていくことの意義についてお話しする時間をいただきました。

普段の何気ない生活の中で、自分とは違う立場や環境にある人々の気持ちや不便さに気づくというのは、思いのほか難しいことなのだと思います。そこで、そのようなことにみんなが気づき、より良い社会を作っていくために、ISOのアクセシブル・デザインに関わる国際規格はとても有用で大

切な文書。そのさらなる充実に向けて、ぜひWBUの協力をお願いします。というのが私の話の趣旨でした。

お話だけではわかりにくいかと思い、JIS基準に基づいて作られている触覚記号付きのシャンプーとリンスのボトルや牛乳パックなどを持参したのですが、実際にそれを触っていただく時間はほとんどありませんでした…。と言うより、そのようなものに触れていただく必要はほとんどなかったということなのだと思います。初めに、ほんの前置きのつもりで「まずトイレについて話したい。世界中のトイレの臭さなんかのことではなく、ペーパーホルダーや水洗ボタン、非常ボタンの位置を規定したシンプルだけれどたいへん有用な規格が日本にはあるんです」と言いました。

しかし、ヨーロッパでこれまでに私が経験したトイレの個室は日本に比べるとどれもとてもシンプルで、流し方などについて



とまどったこともほとんどありません。なので、この話は少し解説を加えなければ他国の人たちには理解していただけないかもしれない...。とっていました。ところが、実際にはなによりも、この「トイレ」の話がみなさんの心を捕らえたようでした。

確かにトイレは文化を超えたみんなの問題。特に、他者からの援助を受けにくい個室の中での悩みは、そこで困難を感じる人にとってたいへん大きく切実です。

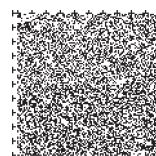
今回の総会で、私はさまざまな国の人に出会うことができました。まだ自国の言葉に

対応したコンピュータのスクリーンリーダーがないなどという国は珍しくありません。携帯電話もごく一部の人しか持てないものだったり、牛乳がパックでは売られていなかったり、リンスなどというものを使う習慣がなかったり...。でも、やはりISOのような国際規格が果たせる役割はとても大きいのだと思います。

これからWBUの協力も得ながら、世界中のより多くの人たちが生活しやすくなるための規格がたくさん生まれていってくれることを心から願っています。



2008年8月18～22日 / スイス・ジュネーブ / 世界盲人連合第7回総合



国内外のアクセシブルデザイン標準化について

福祉用具の共通規格 (試験方法規格)

矢野 友三郎 製品評価技術基盤機構 標準化センター長

1. はじめに

製品評価技術基盤機構（NITE：ナイト）は、安全・安心で豊かな社会実現のため、くらしの中で利用する様々な製品事故の情報収集、調査・分析から再発防止のための規格・基準作成等、社会の技術基盤の整備に努めています。

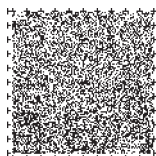
社会の高齢化とともに、高齢者・障害者施策は国の大きな政策課題となっていますが、老人保険、介護保険、介護サービスなどの金銭による支援のほかに、モノによる支援も大変有効な施策です。NITEでは、加齢とともに高齢者の能力を補助する支援用具（日本では福祉用具）の安全規格の開発に取り組んでいます。

2. 福祉用具の共通規格

福祉用具は、（財）テクノエイド協会の資料によると約6,000品目以上とされています。このため、これら多種多様な製品に関する安全規格の開発にはかなりの時

間を要します。NITEは、2006年に政府や関係工業とともに、福祉用具に関する個別製品規格の迅速かつ効果的な開発を図ることを目的に、「福祉用具の標準化体系案」を策定しました（図1）。この中で、過去の福祉用具による事故、ひやり・はっと等を分析し、福祉用具の安全に共通して求められるロック機能、ブレーキ機能、着脱機能等、79の機能（試験項目と試験方法）を抽出・集約しました。ほとんどの福祉用具は、この79機能のいずれかの組み合わせによって構成されているため、これら機能毎の試験方法規格（共通規格）を開発すれば、組み合わせによって安全な製品規格を開発することが可能となるものです。また、NITEで開発した機能別のこの共通規格を利用することで、産業界では、より安全な福祉用具の開発が進み、利用者から製品への信頼感が得られます。

この共通規格という考え方は、2007年



3月に開催されたISO/TC173ストックホルム総会で報告され、イギリスをはじめとした欧州勢から日本提案を支持する旨が決議されました。

3. 共通規格開発の進捗状況

現在、NITEでは、2007年度から3年計画で共通規格の開発に着手し、現在、37の機能別の試験方法規格の素案を作成しました。2008年度からは、埼玉県産業技術総合センター（SAITEC）、国際医療福祉大学と協力して、残りの共通規格の開発を加速しています。また、今年10月のTC173ベルリン総会でも、福祉用具の共通規格開発状況の報告を予定しています。

これらの試験方法は、今年度末にNITE福祉用具技術部会で審議を行い、NITEのウェブサイトで規格案を公開し、関係者からの多くのコメントを求める予定です。



姿勢保持機能試験の方法開発
（各種姿勢を保持したときの荷重測定）

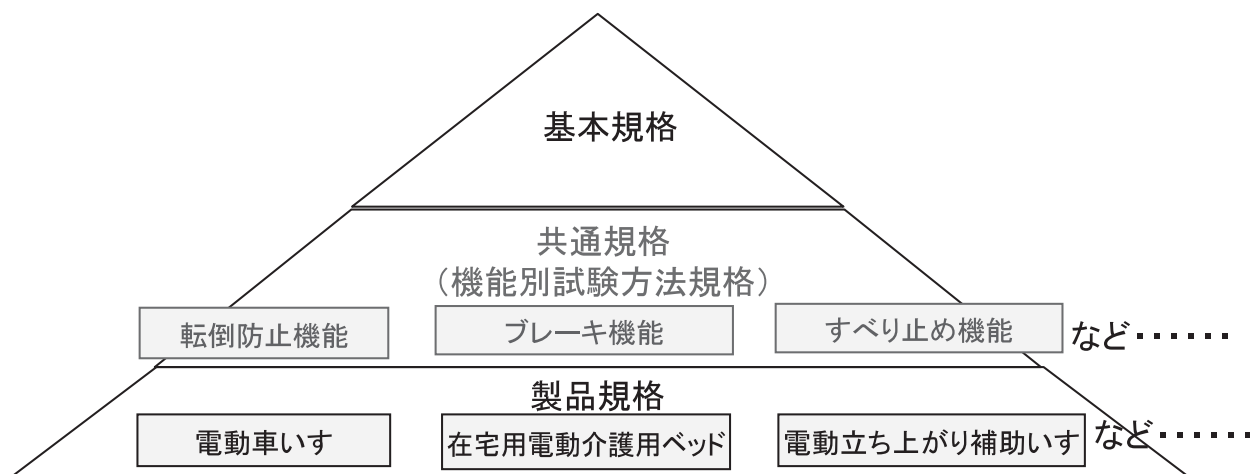
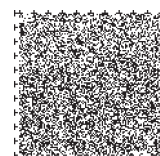


図1：福祉用具標準化体系案





広がるアクセシブルデザインの輪！
アクセシブルデザイン推進協議会 幹事団体紹介

財団法人 日本規格協会



JIS 規格票の例

1. 事業内容

工業標準化及び品質管理の普及・推進のため、下記の事業を行っています。

調査・研究・開発事業：JIS原案作成等
教育研修事業：標準化及び品質管理、品質工学等に関する教育・研修

JIS規格等普及事業：JIS、単行本、雑誌の発行等

国際標準化協力事業：ISO/IEC各委員会への参加及び国内審議団体支援等

審査登録等事業：ISO 9001、ISO 14001、ISO/IEC27001 審査登録等

財団法人 ベターリビング



住宅用火災警報器とICタグ読取り状況

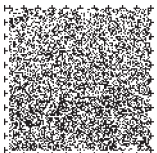
1. 事業内容

当財団は、住生活水準の向上に資することを目的とし、1973年に建設大臣の許可を得て設立された。

当財団の事業は、優良な住宅部品の開発・普及を中心とし、住宅や住宅部品に関する調査研究や様々な基準への適合性を評価し、認証を行うなど、住宅に関する広範な事業を展開している。

2. 障害者・高齢者配慮への取り組み

当財団では、品質・性能及びアフター



品質管理検定(QC検定)事業:QC
検定の実施

2. 消費者の視点に立った標準化への取 り組み

2008年4月1日付けで消費者関連標
準化推進室を新設しました。

JIS規格の作成に当たっては、その
ユーザーである消費者のニーズも十分
に考慮することが重要です。

アクセシブルデザインの考え方を規
格作成に取り入れることは、身体的特性

や障害に関わりなく、幅広い消費者に
とって使いやすい規格につながります。

また、消費者視点での国際標準化の取
り組みが検討されているISO/COPOLCO
(消費者政策委員会)へ日本の意見を反
映するためのサポートも行っています。

消費者の視点を反映したよりよい規
格作りのための活動を今後も充実させ
ていきます。

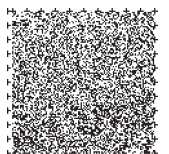
サービス等に優れた住宅部品を「BL部
品(優良住宅部品)」として、社会的要
請への対応を先導する住宅部品を「BL-
bs部品」(BL-bs: Better Living for
better society)として認定している。

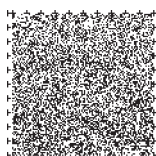
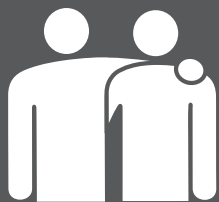
BL-bs部品のうち、「高齢者・障害者
を含む誰もが安心して生活を送ること
ができる社会の実現」に寄与する部品
として、現在3品目(住宅用火災警報
器、玄関ドア、圧送(後付・移動可能)
便器)の認定基準を制定し、その普及
に努めている。

中でも住宅用火災警報器はICタグ
を貼付し、いつ、どこに、だれが取付け
たかをトレーサビリティ管理してお
り、昨年、BL証紙の誤貼付の際に、製
品の特定を速やかに行え、その効果を
発揮した。

3. 今後の取り組み

急速に進む高齢化への対応が迫られ
る中、社会が真に求める機能を有した
住宅部品の開発と普及に向け、積極的
に取り組んでいく所存である。





社会福祉法人 日本盲人会連合

〒169-8664 東京都新宿区西早稲田 2-18-2

TEL:03-3200-0011 FAX: 03-3200-7755 <http://www.normanet.ne.jp/~nichimo/index.html>

都道府県・政令指定都市における59の視覚障害者団体の連合体。視覚障害者自身の手で、“自立と社会参加”を実現しようと組織された視覚障害者の全国組織。

視覚障害者は、公共交通機関、公共空間等において、音声案内や、拡大文字による標示から情報を得ることができますが、音声案内等の情報サービスが提供されている場所を探すことが困難です。必要なサービスを欲しいときに得ることができるよう、視覚障害者の自立と社会参加の実現のため、アクセシブルデザインの輪が広がることを期待します。

日本障害者協議会(略称:JD)

〒162-0052 東京都新宿区戸山 1-22-1

TEL:03-5287-2346 FAX: 03-5287-2347 <http://www.jdnet.gr.jp/>

障害当事者の立場から、障害者施策に関する総合的な調査・研究や提言の策定等を行い、その実現に向けた運動を展開。正会員67団体、賛助会員6団体と個人51名から構成。

障害者権利条約の批准に向けて国内法の整備が当面の課題だが、特にアクセシブルデザインでいえば、ITにおける、とりわけコミュニケーションハンディキャップに対するよりきめ細かい配慮が求められる。JDでは、この障害者に対する「合理的配慮」確立に向けて、関係団体と連携して取り組んでいくことにしている。

社団法人 全国脊髄損傷者連合会

〒134-0085 東京都江戸川区南葛西 5-13-6

TEL:03-5605-0871 FAX: 03-5605-0872 <http://www.zensekiren.jp/>

脊髄損傷者の福祉の増進に寄与することを目的とする。45 団体（全国都道府県に各 1 団体 静岡県・島根県は除く）登録会員数 4,000 人。

車いす使用者が地域で普通に暮らせる社会を目指してこれまで50年間もの長きに及ぶ活動は、手足に重い障害があっても社会のあらゆる場面に参加でき、あらゆる製品、設備機器、サービスが利用できる環境をつくるための果てしない当事者活動の歴史でもある。だから、公共施設の調査や不便さ調査なども私たちに与えられた重要な社会的役割だ。

全国「精神病」者集団

〒164-0011 東京都中野区中央 2-39-3

TEL:080-1036-3685 FAX: 03-3738-8815 <http://www.geocities.jp/bshudan/>

「精神病」者の人権回復のための活動を行う。WNUSP 世界精神医療ユーザー・サバイバーネットワークの正会員。WNUSP は IDA 国際障害同盟に加盟。

防音用の耳覆い(一種のコミュニケーション用具)の値段を安くしてほしい。横になり休めるベンチやCMの無い癒しの音楽(エコミュージックのような)が流れる、専門チャンネルラジオを希望する。閉所恐怖症の仲間がいるので、開放感のあるエレベータを増やし、エスカレーターを併置していただきたい。分かりやすい案内板をホームや出口等を増やすことも希望する。

巻頭

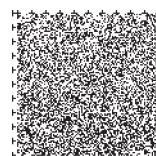
特集

AD情報

団体紹介

ご案内

トピックス





社会福祉法人 全国盲ろう者協会

〒101-8412 東京都千代田区神田神保町 2-5 神保町センタービル 7階
TEL:03-3512-5056 FAX: 03-3512-5057 <http://www.jdba.or.jp/index.htm>

在宅盲ろう者訪問相談・通訳・介助者派遣事業、通訳者養成事業など、目と耳の両方に障害を持つ方々の社会参加を促すために様々な活動を行う。

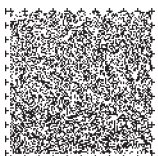
一口に盲ろう者といっても、少し見える人、少し聞こえる人も含めて、その状態はさまざまです。このようなコミュニケーション障害を持つ人々にとっては、点字や記号による触覚的表示のほかに、振動や拡声による表示、拡大文字による表示や色彩の配合など、さまざまな工夫が必要になってきます。製品の用途によって、より複合的な配慮が望まれます。

社団法人 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

〒162-0066 東京都新宿区市谷台町 14 番 5 号 MSビル市ヶ谷台 1階
TEL:03-3225-5600 FAX: 03-3354-0046 <http://www.zennancho.or.jp/>

難聴者・中途失聴者に対する施策の充実普及のための事業。障害者の社会的地位の向上と福祉の増進及び社会参加の促進に寄与することを目的。会員数 60 団体。

これまで「聞こえる」人たちの視点で作られてきたこの社会。聞こえない、聞こえにくい私たちにとっては生活、安全に関わる様々な情報が入りにくく、ときとして命に関わることもあります。社会の中にある様々な製品、サービスを聞こえにくい者の視点で捉え直すことで、どなたにとっても使いやすくなることを期待しています。





アクセシブルデザイン シンポジウム 2009

参加費無料(定員130名)

日時

平成21年1月28日(水)
14:00 ~ 17:30

場所

経済産業省 別館10階1028号会議室
東京都千代田区霞が関1-3-1

【最寄駅】地下鉄霞が関駅(丸の内線・日比谷線・千代田線)

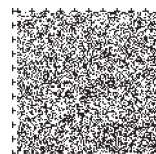
【プログラム】

14:00 ~ 14:10	開会挨拶	経済産業省 大臣官房審議官(基準認証担当) 廣田 恭一氏
14:10 ~ 14:45	セッション1	障害のある人たちの日常生活の不便さ・望む製品・サービスについて 内閣府・障害者施策総合調査を元に 日本社会事業大学 福祉援助学科 教授 佐藤 久夫氏
14:45 ~ 15:20	セッション2	情報アクセシビリティをめぐる国際的な動き 東洋大学 教授 山田 肇氏
15:20 ~ 15:30	休憩	
15:30 ~ 15:55	セッション3	情報バリアフリーの現状と実際 特例子会社 NTTクラリティ株式会社 メディア開発部プロデューサー 小高公聡氏
15:55 ~ 16:30	セッション4	TC159の新しい動き 国際障害者団体との連携とニーズ把握 ISO / TC159 / AGAD コンビナー 佐川 賢氏
16:30 ~ 17:05	セッション5	アクセシブルデザインの日本の政策と国際標準化 経済産業省 産業技術環境局 環境生活標準化推進室 室長 相澤 幸一氏
17:05 ~ 17:15		質疑応答
17:20 ~ 17:30	閉会挨拶	経済産業省 大臣官房審議官(基準認証担当) 廣田 恭一氏

【お問い合わせ・お申し込み】

< ADシンポジウム事務局 >
財団法人共用品推進機構内 担当 高橋裕子、森川美和
〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2の5の4 OGAビル2階
TEL:(03)5280-0020 FAX:(03)5280-2373 E-mail:h-takahashi@kyoyohin.org
<申込方法> 郵送、FAXまたはE-mailでお願いします。

主催 経済産業省、アクセシブルデザイン推進協議会
共催 財団法人家電製品協会、財団法人共用品推進機構、財団法人ベターリビング、
財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、独立行政法人製品評価技術基盤
機構、財団法人テクノエイド協会、財団法人日本規格協会、日本福祉用具・
生活支援用具協会(順不同)

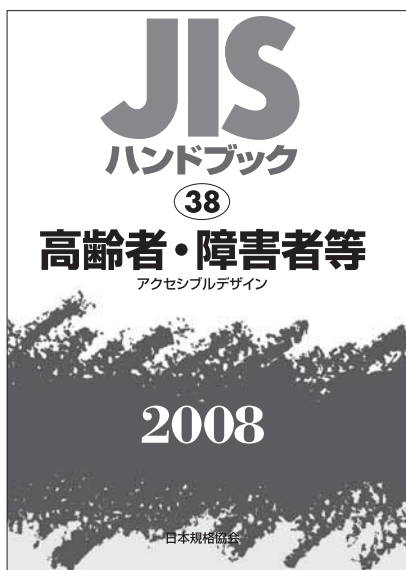


配慮あるモノ／サービス



JISハンドブック2008年版

A5判／1,312ページ
定価 8,400円(税込)



JISハンドブックは、日本工業規格を分野ごとにまとめたものです。本書は、アクセシブルデザイン及び福祉機器に関するJISを網羅し、次の項目ごとに紹介しています。高齢者・障害者配慮設計指針、用語、義足、義手、装具、感覚障害機器、排泄関連用具、ベッド、車いす及びつえ、移動機器、リスクマネジメント、等のJISを掲載しています。

お問い合わせ

財団法人 日本規格協会

〒107-8440 東京都港区赤坂4-1-24
TEL:03-3583-8002 FAX:03-3583-0462
<http://www.jisa.or.jp>

ACCESSIBLE DESIGN MAGAZINE

アクセシブルデザインマガジン
第3号 2008(平成20)年12月発行

©Accessible Design
Council, 2008

発行：アクセシブルデザイン推進協議会（ADC）

編集：アクセシブルデザインマガジン編集委員会
（財団法人 共用品推進機構内）

事務局：〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-5-4 OGAビル2F
電話 03-5280-0020 FAX:03-5280-2373

デザイン・印刷：株式会社ブライト

※本紙の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳・音訳・拡大複写をすることを承認いたします。その場合はアクセシブルデザイン推進協議会事務局までご連絡ください。上記以外での目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。

